

平成26年度決算の概要

1 平成26年度会計別決算額	・・・1
2 決算総括	・・・2
3 決算項目の特徴	・・・3～5
4 特別会計、企業会計	・・・5
5 財政指標による市財政状況の分析	・・・6～12
6 健全化判断比率等による分析	・・・13～14
◎ 決算カード	・・・15～16
◎ 平成26年度飯田市普通会計決算概要	・・・17～24

1 平成26年度会計別決算額

【単位:千円、%】

会計名	平成26年度			平成25年度			歳出の前年度比較		増減の主な内容(増減額)	
	歳入決算	歳出決算	差引	歳入決算	歳出決算	差引	金額	増減率		
一般会計	49,450,004	48,332,225	1,117,779	45,359,935	43,903,188	1,456,747	4,429,037	10.1	庁舎整備2,256,849 学校給食施設整備756,242 公民館等耐震化整備474,833 農作物被害対策243,508 南信州広域連合負担金(焼却場)236,515 臨時福祉給付金230,023 国民健康保険特別会計繰出金204,299 総合支援訓練等給付199,642 社会資本整備(活力創出基盤整備)154,710 橋りょう長寿命化修繕147,937 特別養護老人ホーム等建設補助142,920 子育て世帯臨時特例給付金135,848 中小企業金融対策104,388 病院事業会計負担金△226,400 リニア飯田駅整備推進基金積立金△197,908 消防体制強化整備△189,265 文化会館施設整備△159,497 社会資本整備(市街地整備)△113,844 居宅生活支援給付△107,146	
国民健康保険特別会計	事業勘定	10,253,367	9,895,919	357,448	9,930,462	9,583,119	347,343	312,800	3.3	保険給付費182,742 一般被保険者償還金75,086 共同事業拠出金36,419 後期高齢者支援金等13,624
	直診勘定	3,950	3,948	2	3,174	3,173	1	775	24.4	施設管理費730
後期高齢者医療特別会計	1,258,359	1,240,581	17,778	1,191,982	1,176,149	15,833	64,432	5.5	後期高齢者医療広域連合納付金64,614	
介護保険特別会計	10,562,719	10,488,575	74,144	10,074,481	10,069,820	4,661	418,755	4.2	保険給付費378,806 地域支援事業費11,054 一般管理費10,608	
地方卸売市場事業特別会計	30,928	30,723	205	18,924	18,428	496	12,295	66.7	水産棟屋外消化設備整備14,958	
駐車場事業特別会計	81,078	67,714	13,364	79,923	67,242	12,681	472	0.7	基金積立金2,160 一般管理費△1,974	
墓地事業特別会計	29,045	26,019	3,026	20,478	18,466	2,012	7,553	40.9	墓地造成事業7,066	
簡易水道事業特別会計	149,397	140,414	8,983	130,198	120,626	9,572	19,788	16.4	建設改良費13,722 原水浄水維持管理費8,274 公債費△4,534	
下水道事業特別会計	4,334,075	4,135,206	198,869	4,205,198	4,052,567	152,631	82,639	2.0	下水道建設事業費97,395 消費税14,077 公共下水道排水費△50,928 公債費△11,000	
介護老人保健施設特別会計	692,993	648,227	44,766	699,558	659,239	40,319	△11,012	△1.7	施設事業費2,124 施設管理費△13,136	
上村デイサービスセンター特別会計	35,757	33,587	2,170	30,868	28,311	2,557	5,276	18.6	既存施設改修工事6,849 サービス事業費472	
ケーブルテレビ放送事業特別会計	144,015	139,038	4,977	144,234	136,403	7,831	2,635	1.9	維持管理費(竜東)4,525 基金積立金△2,001	
		12,967,981	16,697,918	△3,729,937	14,055,070	14,868,604	△813,534	1,829,314	12.3	
病院事業会計	収益的収支	12,109,954	14,856,484	△2,746,530	12,033,270	11,786,482	246,788	3,070,002	26.0	【収入】長期前受金戻入67,491、資本費繰入収益81,038 【支出】引当金一括計上等による特別損失2,930,960、減価償却費119,316 雑損失(消費税増税分)112,649
	資本的収支	858,027	1,841,434	△983,407	2,021,800	3,082,122	△1,060,322	△1,240,688	△40.3	第3次整備事業完了による工事費等 △784,023、医療機器等△270,636 企業債元金 △104,435、開発費 △61,173
		2,478,544	3,029,804	△551,260	2,122,619	2,986,536	△863,917	43,268	1.4	
水道事業会計	収益的収支	2,267,167	2,204,951	62,216	1,856,831	1,810,649	46,182	394,302	21.8	【収入】長期前受金戻入223,143 修繕引当金戻入130,000 【支出】営業費用(鉛製給水管布設替事業、人件費ほか)80,951 特別損失(開発費解消、妙琴浄水場に係る特別損失ほか)309,624
	資本的収支	211,377	824,853	△613,476	265,788	1,175,887	△910,099	△351,034	△29.9	建設改良費△355,239 企業債元金17,721
特別会計等の計	43,022,208	46,577,673	△3,555,465	42,707,169	43,788,683	△1,081,514	2,788,990	6.4		
合計	92,472,212	94,909,898	△2,437,686	88,067,104	87,691,871	375,233	7,218,027	8.2		

※一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)を普通会計という。

2 決算総括(普通会計)

単位:千円、%

区 分	26年度	25年度	増減率
歳入総額	49,577,891	45,479,474	9.0
歳出総額	48,452,109	44,012,885	10.1
差引(形式収支)	1,125,782	1,466,589	
実質収支	950,154	1,090,761	
単年度収支	△ 140,607	166,652	
実質単年度収支	△ 339,388	△ 29,570	
財政力指数	0.530	0.532	
経常収支比率	91.5	88.5	↓H26早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.96
連結実質赤字比率	—	—	16.96
実質公債費比率	7.9	8.5	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

※普通会計：一般会計、墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計の計(会計間の相互取引等は控除)をいう。

決算額は、前年度と比較して歳入が40億9,842万円(9.0%)、歳出が44億3,922万円(10.1%)増加した。歳出が増加した主な要因は普通建設事業の増で、普通建設事業の財源となる地方債が増加したことから歳入も増となった。

歳入歳出差引から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支は、9億5,015万円の黒字である。前年度実質収支との比較である単年度収支は1億4,061万円の赤字となり、更に財政調整基金を2億円取り崩したことから、実質単年度収支は3億3,939万円の赤字となった。

平成26年度は、市役所新庁舎の建設、公民館の耐震化、学校給食共同調理場の建設など大規模な施設整備を国県支出金や地方債を財源として実施したことにより、歳入歳出ともに過去最大の決算規模となった。

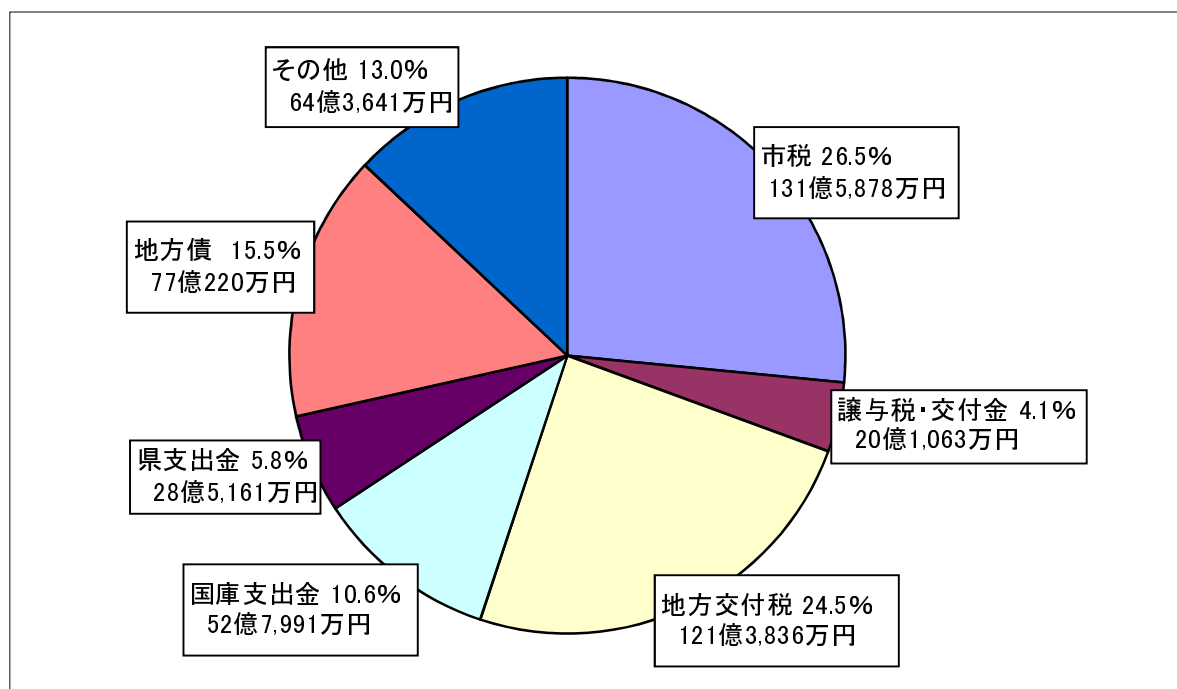
歳入では、通常一般財源として計上される歳入が7,300万円ほど減少したが、これは法人市民税等の市税の増加や消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加があったものの、地方交付税や臨時財政対策債の大幅な減少の影響が大きかったことによる。

また、経常的な経費に充当する一般財源は、25年度に続き26年度も増加し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は3.0ポイント上昇し91.5%となった。更に財政需要に対する収入の割合を示す財政力指数は0.530となり、依然として財政構造の硬直化に改善が見られない状況が続いている。

今後も人口減少、少子高齢化など厳しい社会経済情勢が続くことが予想される中、当地域ではリニア中央新幹線や三遠南信自動車道の開通を見据えた見通しの立つ行財政運営が求められる。地方版総合戦略、次期基本構想基本計画の策定など地方創生に向けた取組みに重点を置きつつ、行財政改革大綱における改革プランを推進し、後期基本計画の着実な実行に配慮していく必要がある。

3 決算項目の特徴

(1) 歳入



・市税全体は131億5,878万円で前年度対比6,522万円の増(0.5%)。法人市民税は、企業収益の回復等の影響により1億773万円の増(12.0%)。固定資産税及び都市計画税はほぼ昨年並みとなり、市たばこ税は需要の減少により3,086万円の減(△4.2%)となった。歳入全体に占める市税の割合は26.5%で、前年度と比較して2.3ポイント下降した。

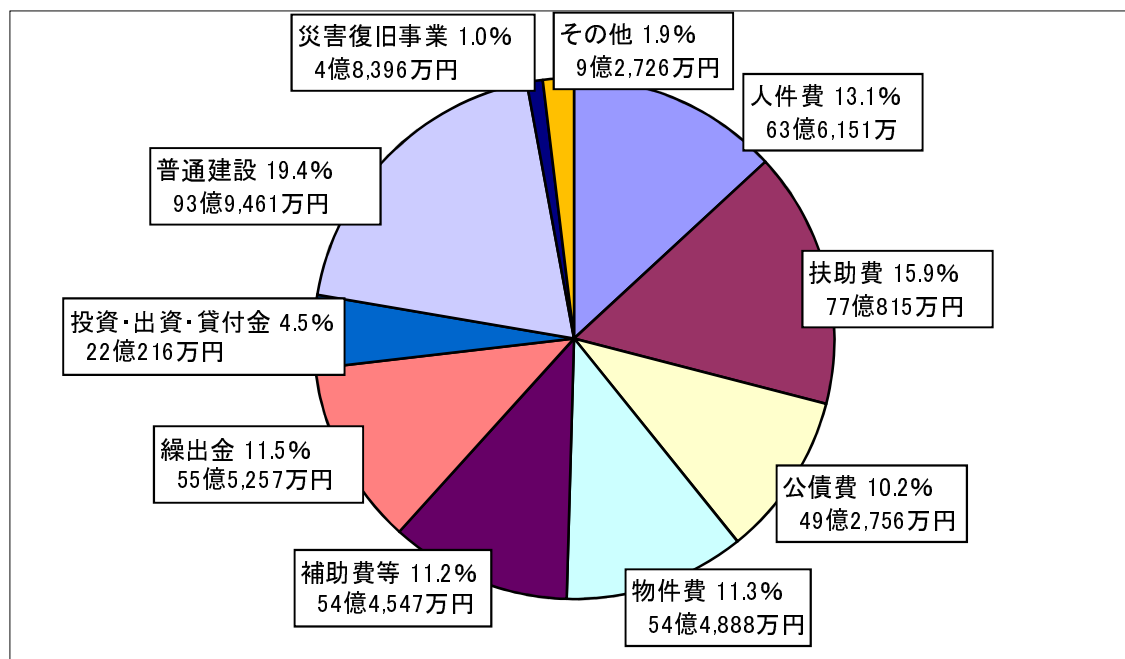
・地方交付税は総額121億3,836万円で3億19万円の減(△2.4%)。このうち普通交付税は、消費税増税に伴う地方消費税交付金の増加及び地域経済・雇用対策費等の減少により1億7,859万円の減(△1.6%)、特別交付税は、災害復旧費の減少により1億2,159万円の減(△8.1%)となった。歳入全体に占める地方交付税の割合は、昨年度と比較して2.9ポイント下降し24.5%となった。

・国庫支出金は52億7,991万円で5億5,187万円の増(11.7%)。国の緊急経済対策に伴い25年度に交付された「地域の元気臨時交付金」が皆減(△3億1,807万円)となったが、26年4月の消費税増税の緩和措置として交付された「臨時福祉給付金」が2億3,144万円、「子育て世帯臨時特例給付金」が1億3,696万円の増、その他「学校給食施設整備事業補助金」「社会資本整備総合交付金」等の増が主な要因である。

・繰入金は5億9,661万円で1億7,614万円の増(41.9%)。前年度に続き財政調整基金から2億円を繰り入れたほか、庁舎建設基金繰入金が3億1,520万円で2億1,020万円の増。また、菱田春草誕生の地整備基金は事業実施に伴い全額(1,500万円)取崩し、一般会計に繰り入れた。

・建設事業等の財源となる地方債は55億9,430万円で26億6,960万円の増(91.3%)。市役所新庁舎の建設、公民館の耐震化等の整備が進み合併特例債が22億3,890万円増、また竜峡共同調理場の建設のための義務教育施設整備事業債が5億2,580万円増となったことが大きな要因である。一般財源となる臨時財政対策債は21億790万円で1億2,620万円の減(△5.6%)となった。

(2)歳出(性質別)



・人件費は63億6,151万円で1億9,169万円の増(3.1%)。一般職員の基本給は昇給抑制等により1,458万円減となったが、退職手当は定年退職者が13人増加するなど1億4,076万円の増となった。

・扶助費は77億815万円となり4億2,498万円の増。障害福祉サービス利用者増加に伴う障害福祉費や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金等の給付事業の増が主な要因である。扶助費の増加率は、25年度の1.3%に対し26年度は5.8%と大幅な伸びとなった。

・公債費は49億2,756万円で2,203万円の減(△0.4%)。元金は3,721万円の増、利子は5,945万円の減となった。

・物件費は54億4,888万円で315万円の増(0.1%)。委託料は予防接種や社会保障・税番号制度システム整備等により3,634万円増加したものの需用費等の減により全体では前年度並みとなった。

・補助費等は54億4,547万円で3,955万円の減(△0.7%)。農作物被害対策事業等が増加したが、会計方針の改正により病院事業や水道事業への負担金・補助金を出資金として扱うこととしたことによる減少が大きな要因となった。

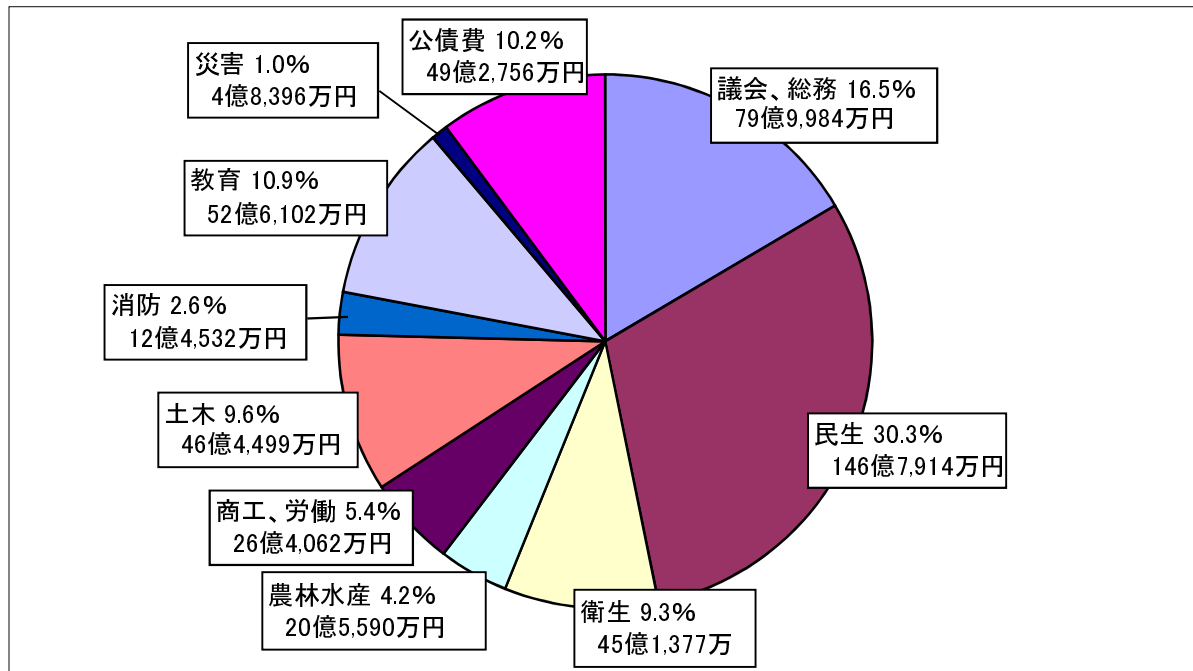
・特別会計等への繰出金は55億5,257万円で2億6,798万円の増(5.1%)。国民健康保険税の改定のほか給付増の影響により国民健康保険特別会計への繰出金が2億484万円増。また、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したことも主な要因となった。

・投資・出資・貸付金は22億216万円で5億4,065万円の増(32.5%)となったが、前述のとおり病院事業及び水道事業の会計方針の改正によるものが主な要因である。

・普通建設事業費は93億9,461万円で34億2,466万円の増(57.4%)と大幅な増加となった。これは、市役所新庁舎の建設により庁舎整備事業が22億5,678万円の増、竜峡共同調理場の建設により学校給食施設整備事業が7億3,736万円の増、下久堅・上久堅・丸山・千代公民館の耐震化により公民館等耐震化整備事業が4億7,415万円の増となったほか、道路橋りょう関係事業を積極的に実施したことによるものである。

・災害復旧費は4億8,396万円で2,929万円の減(△5.7%)となった。26年度発生分については、農林施設、公共土木施設ともに前年度に比べ大幅に減少したが、25年9月に発生した台風18号に伴う豪雨災害の復旧工事において、25年度中に完成できず26年度に繰り越された事業が3億1,518万円あったことによる。

(2)－2歳出(目的別)



・目的別歳出のうち増額となった費目は、総務費が庁舎整備事業や地域振興住宅整備事業等の増により22億9,890万円の増(42.4%)、教育費が竜峡共同調理場、公民館耐震整備等の完了に伴う事業費の増により11億5,680万円の増(28.2%)、民生費が障害者福祉費や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金等の給付事業の増により10億5,112万円の増(7.7%)となった。

一方減額となった主な費目は、消防費が消防体制強化整備事業の減などにより2億6,943万円の減(△17.8%)、労働費が緊急雇用創出事業の減などにより4,147万円の減(△13.2%)となった。

4 特別会計・企業会計

特別会計・企業会計の歳出全体では465億7,767万円で27億8,899万円の増額(6.4%)となった。

病院事業会計においては、市立病院第3次整備事業が完了したことにより建設改良費等の資本的支出が12億4,069万円減となったが、公営企業会計制度の改正に伴う引当金の移行処理等により収益的支出が30億7,000万円の増となり、会計全体では18億2,931万円の増加(12.3%)となった。

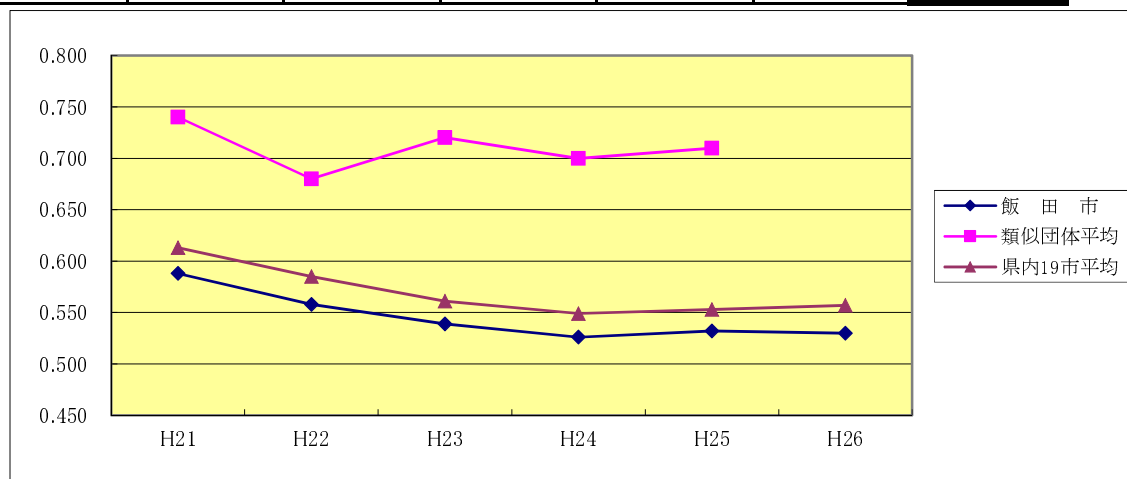
また介護保険特別会計及び国民健康保険特別会計(事業勘定)では、保険給付費の増によりそれぞれ4億1,876万円(4.2%)、3億1,280万円の増(3.3%)となった。

なお、上村デイサービスセンター特別会計については、27年度から指定管理者による管理への移行により26年度末をもって特別会計を廃止した。

5 財政指標による市財政状況の分析

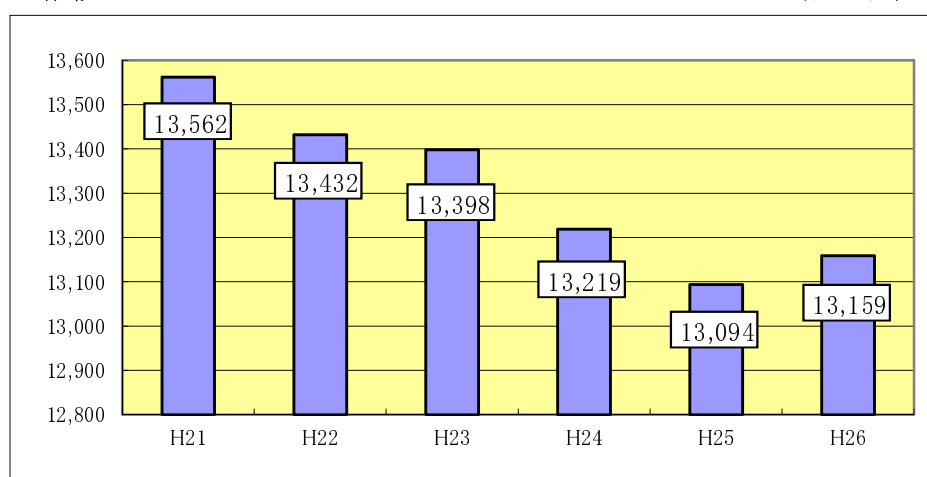
(1) 財政力指数の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
飯 田 市	0.588	0.558	0.539	0.526	0.532	0.530
類似団体平均	0.740	0.680	0.720	0.700	0.710	0.710
県内19市平均	0.613	0.585	0.561	0.549	0.553	0.557



・税収の推移

(百万円)



平成26年度の財政力指数は、3ヶ年平均で0.530(平成24年度0.528 平成25年度0.533 平成26年度0.529)となり、前年度数値と比較すると若干低下した。

国の経済政策の影響等から、リーマンショック以降続いていた市税の減収傾向が26年度は若干回復に転じたものの、当地域の経済状況は未だ厳しい状況が続いており、財政力指数が改善しない要因となっている。また、県内19市や類似団体の平均と比較しても当市の数値は下回っており、財政基盤の強化が課題である。

用語の解説

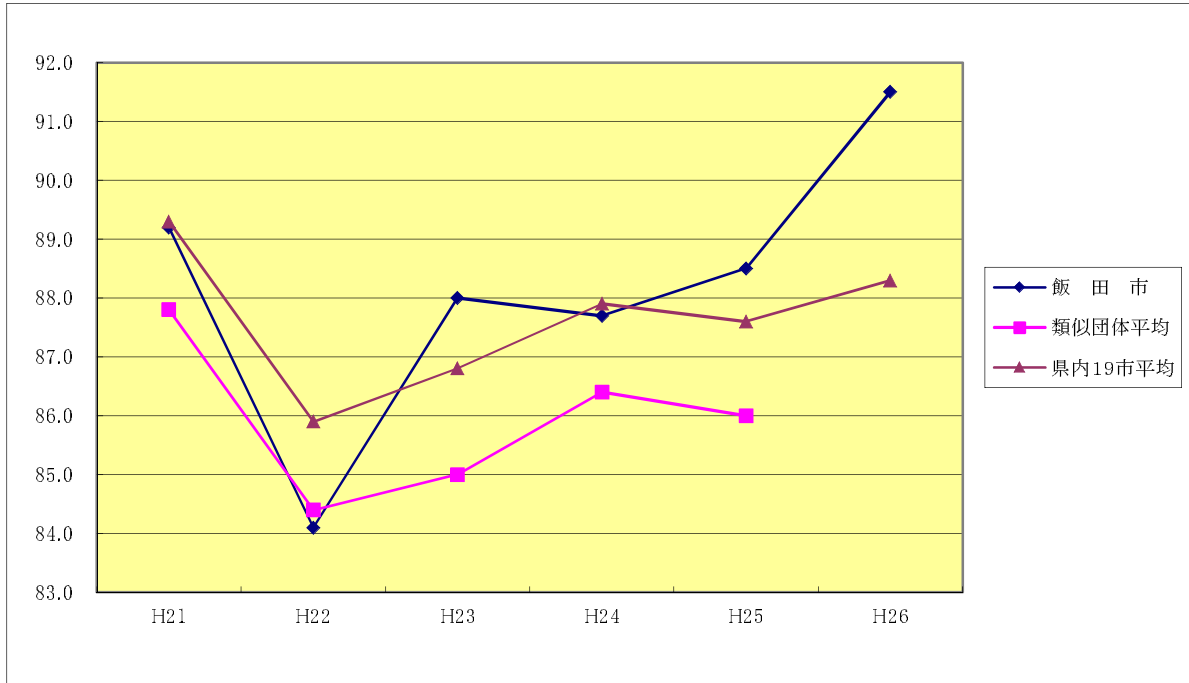
*財政力指数 普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3か年の平均値のこと。財政力指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、数値の高い方が財源に余裕があるといえる。

*類似団体 全国の市町村を人口と産業構造の2要素の組み合わせにより分類。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的である。
飯田市が属する「Ⅲ-0」型は当市を含め全国で11市。

Ⅲ-0型：人口10万～15万人、第2次・第3次産業就業者比率95%未満かつ第3次産業就業者比率55%未満
類似団体：岩手県一関市、岩手県奥州市、茨城県古河市、茨城県筑西市、静岡県富士宮市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県刈谷市、滋賀県長浜市、滋賀県東近江市

(2) 経常収支比率の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
飯 田 市	89.2	84.1	88.0	87.7	88.5	91.5
類似団体平均	87.8	84.4	85.0	86.4	86.0	88.3
県内19市平均	89.3	85.9	86.8	87.9	87.6	88.3



経常収支比率は3.0ポイント上昇した。

上昇要因は、指標の分母となる歳入経常一般財源は前年度比ほぼ同額であったが、分子となる経常経費が増加したことによる。経常経費の内訳は、国民健康保険・介護保険における給付に対する繰出金の増、職員の定年退職者の増加に伴う退職手当の増などである。

経常経費の大きな部分を占める社会保障関係経費は、25年度には一旦減少したものの26年度は再び増加(4.5%)した。前述の国民健康保険・介護保険における給付費の増に加え、障害者福祉費や保育所費の増加が主な要因となっており、財政構造の硬直化が進んでいる状況にある。

今後健全な財政運営を行っていくために、継続的な行財政改革の取組みが必要である。

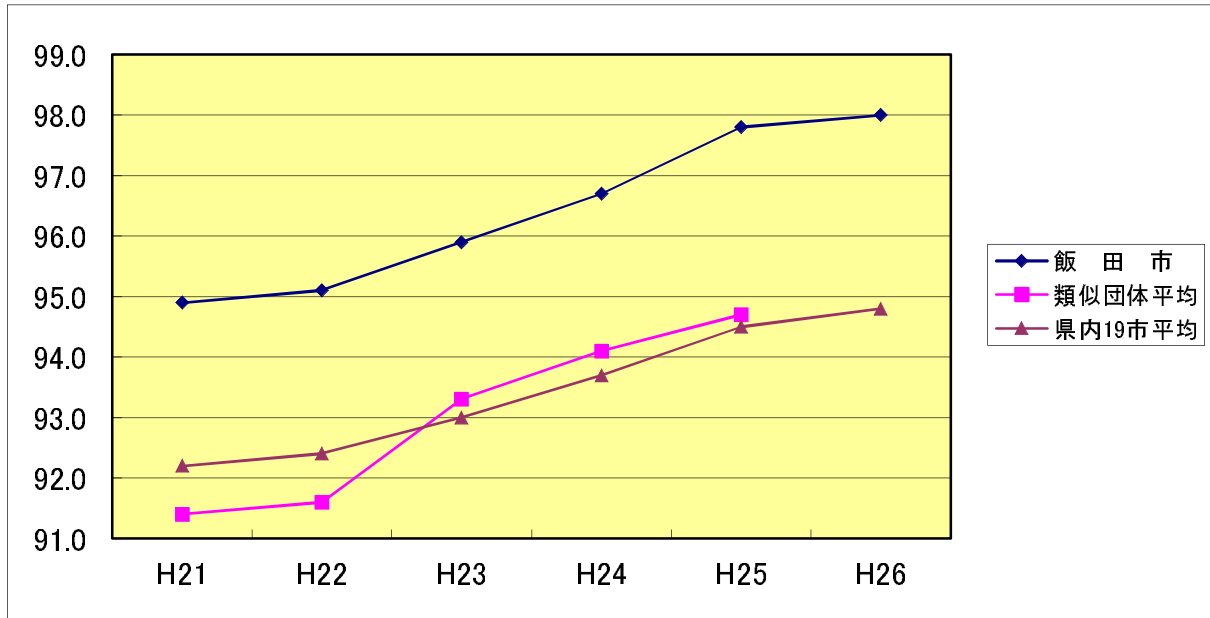
用語の解説

* 経常収支比率 人件費や物件費、公債費等の歳出の中で、経常的に必要となる経費に地方税や地方交付税等の一般財源収入がどの程度充当されているかを見るための比率。財政構造の弾力性を判断する指標として使われている。

* 社会保障関係経費 扶助費と次の特別会計への繰出金の合算額
 ・国民健康保険(事業勘定) ・後期高齢者医療(広域連合への繰出も含む)
 ・介護保険 ・介護老人保健施設 ・上村デイサービスセンター

(3) 市税収納率の推移

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
飯 田 市	94.9	95.1	95.9	96.7	97.8	98.0
類似団体平均	91.4	91.6	93.3	94.1	94.7	94.8
県内19市平均	92.2	92.4	93.0	93.7	94.5	94.8



市税収納率は、経済状況等不安定な面もあったが、市民の皆さんの納税意識の高さにより前年度からさらに0.2ポイント向上し98.0%と、昨年に引き続き県内19市の中で1位となった。

	平成26年度収納率	県内市順位
現年度分	99.2	1
滞納繰越分	42.1	1
市税計	98.0	1

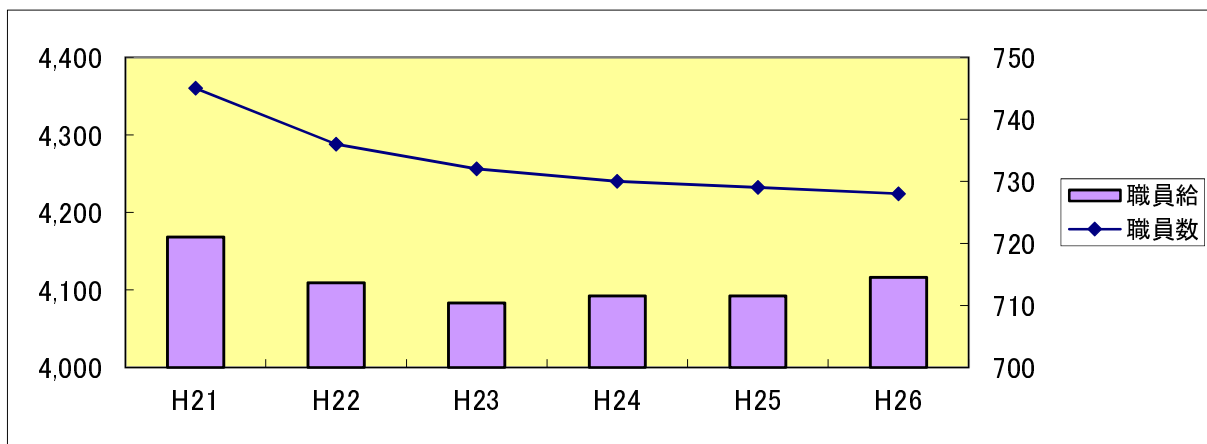
市税収納率の向上は、適正な収納分析と日々の努力によるところが大きい。

市税は市財政運営の基本となる重要な歳入であること、また、税の公平性の確保のためにも、今後も引き続き収納率の向上に努めていく。

(4-1) 職員給と職員数の推移

単位：百万円、人

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
職員給	4,168	4,109	4,083	4,092	4,092	4,116
職員数	745	736	732	730	729	728
平均年齢	42.1	41.7	41.7	42.2	42.3	42.2



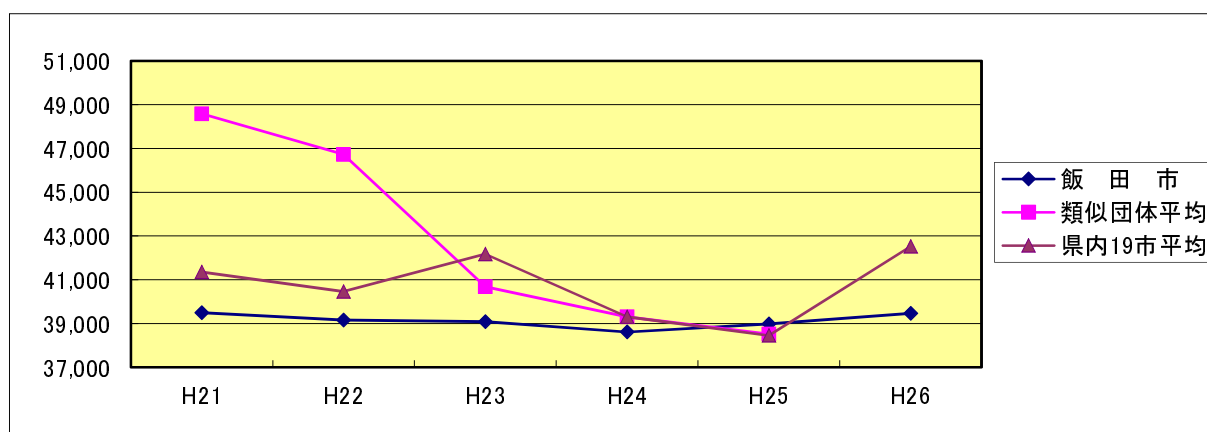
職員数は平成27年4月1日現在の数値。前年度と比較して1名の減となった。
 職員給は、前年度と比較して基本給が1,425万円減となったものの、人事院勧告に伴う期末勤勉手当及び時間外勤務手当の増などにより、前年度より2,412万円増加となった。

(4-2) 市民1人あたり職員給の推移

単位：円

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
飯田市	39,497	39,154	39,083	38,614	38,985	39,467
類似団体平均	48,583	46,719	40,687	39,300	38,517	42,529
県内19市平均	41,356	40,455	42,171	39,308	38,454	42,529

※H27.3.31の住民基本台帳人口104,284人で計算



市民1人あたりの職員給については前年度比482円の増となったが、県内各市と比較すると低水準となっている。

(5) 地方債(借金)残高の推移

(百万円)

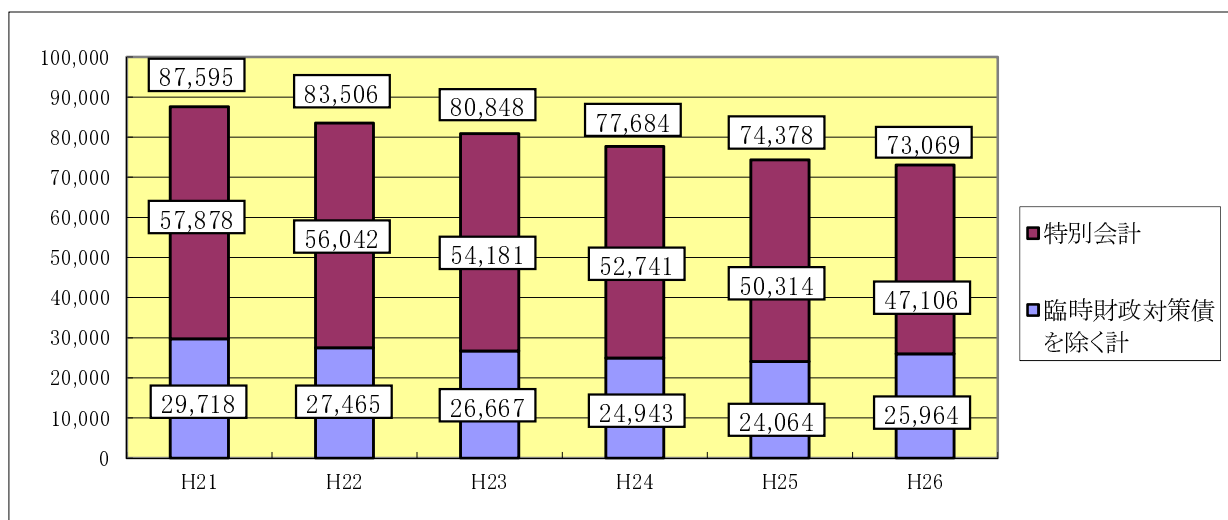
	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一 般 会 計	40,202	39,903	40,553	40,329	41,003	44,183
うち臨時財政対策債	10,484	12,438	13,886	15,385	16,938	18,219
臨時財政対策債を除く計	29,718	27,465	26,667	24,943	24,064	25,964
特 別 会 計	57,878	56,042	54,181	52,741	50,314	47,106
うち簡易水道事業	3,721	3,562	693	654	603	566
うち農業集落排水事業	下水道へ移管					
うち下水道事業	37,240	36,148	35,045	33,820	32,217	30,566
うち介護老人保健施設	5	3	0	0	0	0
うちケーブルテレビ放送事業	331	290	249	207	165	122
うち病院事業	9,869	9,533	9,246	9,387	9,076	8,059
うち水道事業	6,711	6,506	8,948	8,672	8,252	7,793
合 計	98,079	95,945	94,734	93,070	91,316	91,289
対 前 年 度 比	△ 1,668	△ 2,134	△ 1,211	△ 1,664	△ 1,754	△ 27
臨時財政対策債を除く合計	87,595	83,506	80,848	77,684	74,378	73,069
対 前 年 度 比	△ 2,686	△ 4,089	△ 2,658	△ 3,164	△ 3,306	△ 1,309

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。

※平成22年度末に簡易水道事業の一部を水道事業へ移管

臨時財政対策債を除く起債残高の推移

(百万円)



地方債残高の総額は、前年度に比べ約0.3億円減少した。

一般会計の起債残高は441.8億円と約31.8億円の増となった。これは、市役所新庁舎建設や公民館耐震化整備等に充当した合併特例債残高が約29.4億円増加したほか、臨時財政対策債の残高も約12.8億円増加したためである。

特別会計は全ての会計で償還が進んでいる中、特に下水道事業では皆水洗化整備事業の終了、また病院事業では第3次整備事業の終了に伴いそれぞれ起債残高が大幅に減少した。

臨時財政対策債を除く全会計起債残高合計は、前年度に比べ約13.1億円減少し730.7億円となった。

財政目標では、後期基本計画の最終年である平成28年度末残高を700億円以下にすることとしている。上記のとおり地方債残高は減少してきており、起債残高の目標は達成できる見込みであるが、次期基本計画期間以降はリニア中央新幹線に関する周辺整備において、起債を伴う大規模事業が想定されるため、長期的視点に立ち引き続き発行額に留意する必要がある。

※用語の解説

臨時財政対策債

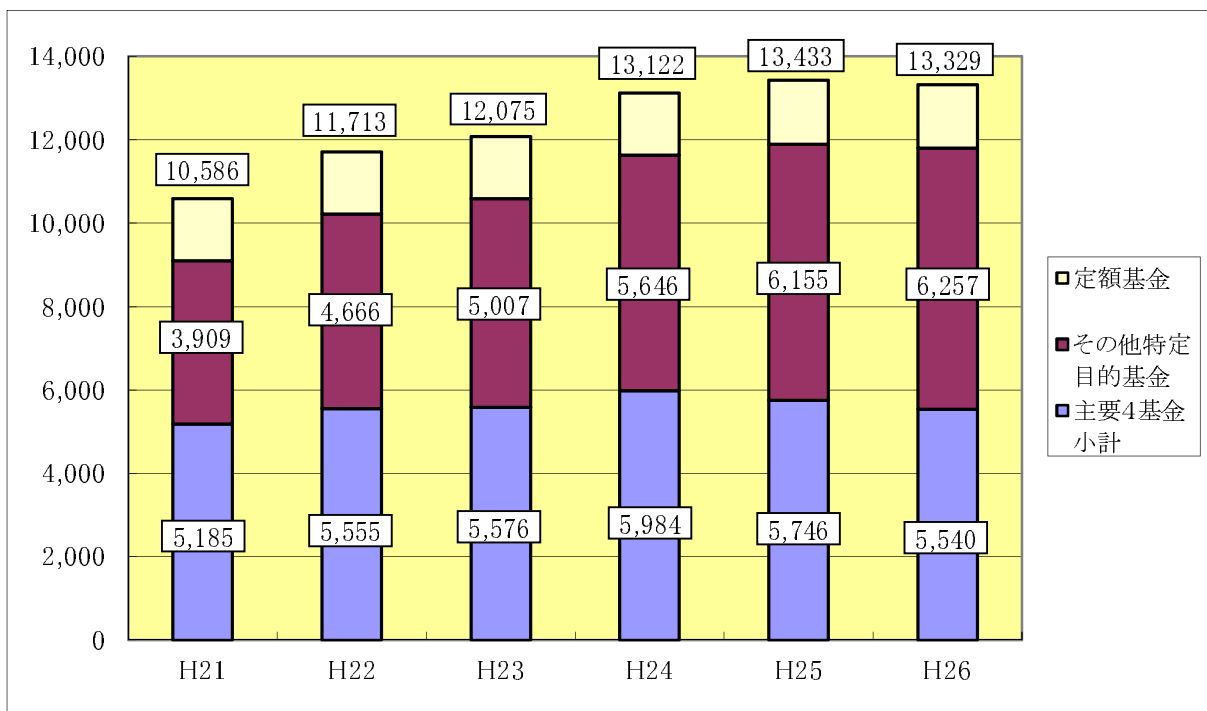
地方交付税制度において、一般財源の不足に対処するため、特例として発行できる地方債。臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に全額交付税措置される。

(6)基金(貯金)残高の推移 (普通会計基金)

単位:百万円

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金	1,612	1,963	1,964	2,315	2,116	1,918
減債基金	1,435	1,448	1,451	1,455	1,457	1,459
公共施設等整備基金	1,098	1,104	1,106	1,108	1,108	1,111
ふるさと基金	1,039	1,040	1,055	1,106	1,064	1,052
主要4基金小計	5,185	5,555	5,576	5,984	5,746	5,540
対前年度比	△ 215	370	21	408	△ 238	△ 206
その他特定目的基金	3,909	4,666	5,007	5,646	6,155	6,257
定額基金	1,492	1,492	1,492	1,492	1,532	1,532
基金合計	10,586	11,713	12,075	13,122	13,433	13,329
対前年度比	301	1,127	362	1,047	311	△ 104

※表示単位未満四捨五入。各項目と合計は一致しない場合がある。



主要4基金のうち財政調整基金は、夏から秋にかけて発生した台風災害の復旧費及び昨年度末の大雪による農作物被害対策補助等の臨時的経費を要したことにより、前年度同様2億円を繰入れた。財政調整基金からの繰入れは、昨年度に続き2年連続となった。また、ふるさと基金からも市民協働推進事業等に繰入れたため、主要4基金全体では約2.1億円減少した。

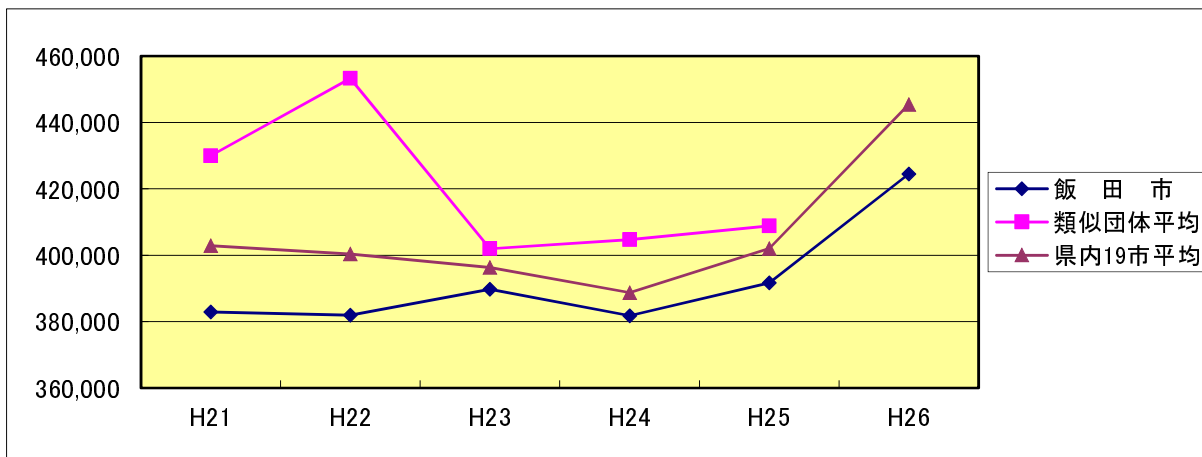
その他特定目的基金については、庁舎建設基金、地域雇用創出推進基金、過疎地域自立促進基金、菱田春草誕生の地整備基金を取崩したものの、地域振興基金及びリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金を前年度に引き続き積立てたことなどにより残高は約1億円増加した。

後期基本計画における財政目標では、平成28年度末で主要4基金残高を30億円程度確保することとしているが、平成26年度は上記のとおり減少することとなった。この財政目標を達成するために、引き続き継続的な行財政改革を進めていく必要がある。

(7-1) 市民1人あたり地方債残高の推移 ※普通会計における地方債残高についての比較 単位:円

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
飯田市	382,877	381,989	389,720	381,782	391,716	424,491
類似団体平均	429,910	453,242	401,967	404,655	408,886	
県内19市平均	402,827	400,369	396,302	388,701	401,968	445,424

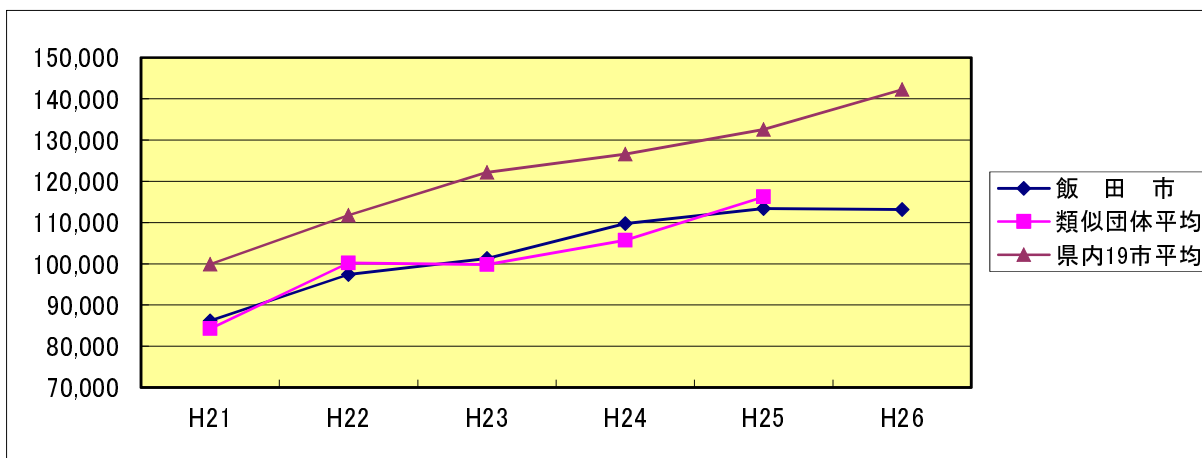
※H27.3.31の住民基本台帳人口104,284人で計算(7-2も同じ)



合併特例債、臨時財政対策債の増による地方債残高の増と人口減少の影響により、市民1人当たりの地方債残高は約3.3万円増加した。これは、市役所新庁舎建設や公民館耐震化整備等の大規模な施設整備の増によるものであり、今後も計画的な起債制度の活用に努めていく。

(7-2) 市民1人あたり基金残高の推移(積立基金) 単位:円

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
飯田市	86,170	97,405	101,310	109,735	113,393	113,124
類似団体平均	84,254	100,224	99,836	105,699	116,234	
県内19市平均	99,880	111,745	122,124	126,551	132,596	142,245



市民1人当たりの積立基金の額は、昨年度と比べ若干減少した。今後もリニア時代を見据え、計画的に積み立てをしていく必要がある。

6 健全化判断比率等による分析

健全化判断比率、公営企業の資金不足比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により平成19年度決算から算定、公表が義務付けられた指標である。

これらの指標のうち、1つでも早期健全化基準以上となるものがある場合は、自主的な改善を図るため「財政健全化計画」を策定する必要がある。また、財政再生基準以上の数値となった場合には「財政再生計画」を策定し、国の関与を受け確実な再生を図るものとされている。

(1)平成26年度決算における健全化判断比率等

単位：％

指標		説明	比率	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	－ [－]	11.96	20.00
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率	－ [－]	16.96	30.00
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	7.9 [8.5]	25.0	35.0
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	－ [－]	350.0	
⑤資金不足比率(公営企業ごと)		資金不足額の事業の規模に対する比率	－ [－]	(経営健全化基準) 20.0	

※[]は25年度数値

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は「－」を記載

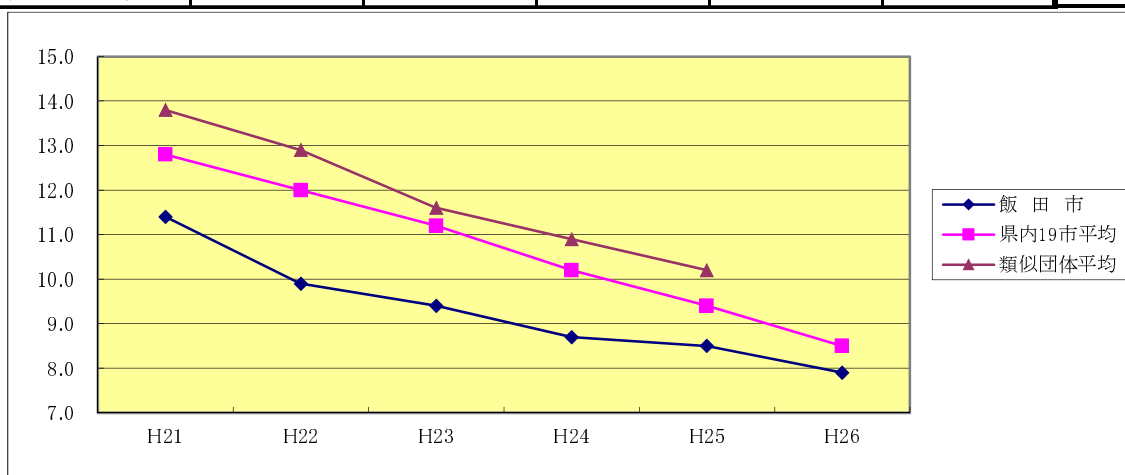
※一般会計等：一般会計に墓地事業特別会計、ケーブルテレビ放送事業特別会計を加えたもの

※準元利償還金：特別会計への繰出金、広域連合への負担金で借金の返済に充てた部分、翌年度以降に支払が確定している債務のうち公債費に準ずる額

(2)実質公債費比率の推移(3ヶ年平均)

単位：％

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
飯田市	11.4	9.9	9.4	8.7	8.5	7.9
類似団体平均	13.8	12.9	11.6	10.9	10.2	
県内19市平均	12.8	12.0	11.2	10.2	9.4	8.5



平成26年度の比率は、3ヶ年平均で7.9%(平成24年度8.1% 平成25年度8.4% 平成26年度7.3%)と前年度比0.6ポイント改善した。単年度における比較でも1.1ポイント改善しており、県内19市や類似団体との比較においても、平成20年度以降低い水準が続き健全な状況であるといえる。

しかしながら、今後のリニア時代における大規模事業に備え、長期的な視点に立ち地方債発行額に留意する必要がある。

【算定式】

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【前年対比】

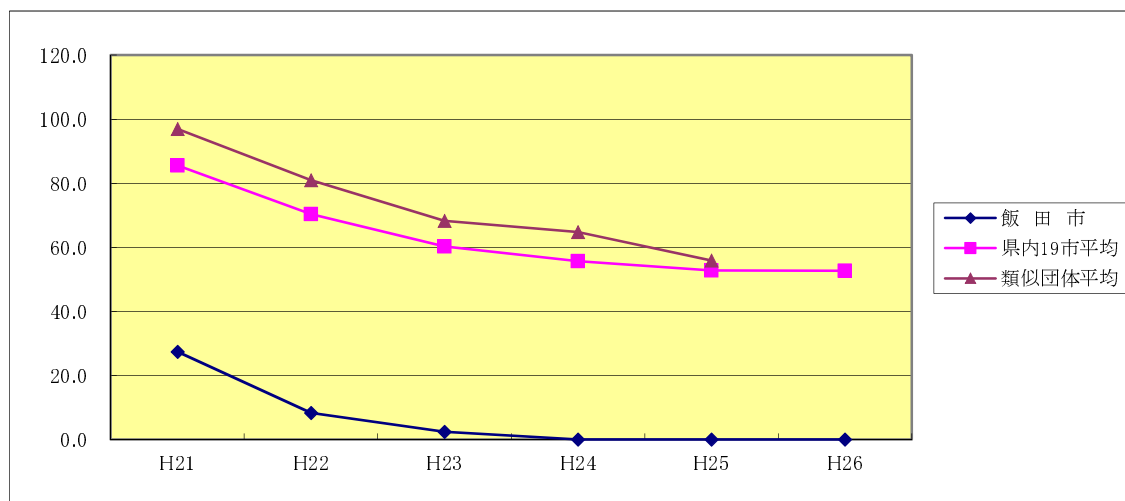
(百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減	増減の主な内容
地方債元利償還金	4,946	4,966	△ 20	
準元利償還金	2,796	2,841	△ 45	公営企業会計△33
特定財源	691	676	15	都市計画税9、住宅使用料6
標準財政規模	27,026	27,517	△ 491	標準税収入額等△186
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額	5,480	5,263	217	臨時財政対策債償還141 合併特例債償還122
実質公債費比率	7.3	8.4	△ 1.1	

(3) 将来負担比率の推移

単位: %

	H21	H22	H23	H24	H25	H26
飯田市	27.4	8.3	2.4	-	-	-
類似団体平均	97.0	81.0	68.3	64.8	55.9	-
県内19市平均	85.6	70.4	60.3	55.7	52.8	52.7



平成26年度の比率は、将来負担額よりも充当可能基金等の控除できる額が上回ったため、平成24年度から3期連続で「数値なし」となった。

合併特例債や臨時財政対策債の残高の増により将来負担額は増加したものの、将来負担額から控除する合併特例債償還額など地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が大幅に増加したことによる。

今後も各会計の地方債残高には引き続き留意していく必要がある。

【算定式】

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

【前年対比】

(百万円)

	平成26年度	平成25年度	増減	増減の主な内容
将来負担額	77,011	76,309	702	地方債現在高3,138、公営企業債繰入見込△1,850
充当可能基金	11,243	11,580	△ 337	庁舎建設基金△309、財政調整基金△199
特定財源見込額	11,305	12,293	△ 988	都市計画税△960、住宅使用料△27
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	55,392	53,146	2,246	合併特例債償還2,061 臨時財政対策債償還1,265
将来負担比率	-	-	-	

平成26年度 決算状況		県名	長野県	コード番号	202053		市町村類型	(26年度)		Ⅲ-0	
				ふりがな	いいだし		地方交付税種地	(27. 3. 31)		1-3	
		団体名	飯田市		人口	22年国調	105,335人	住民基本台帳人口	27. 1. 1	104,792人	
		増減率	△3,289人	△3.0%	増減率	26. 1. 1	105,549	増減率	△757人	△0.7%	
区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	産業構造・就業人口							
収支状況	歳入総額	49,577,891	45,479,474	区分		22年国調		17年国調			
	歳出総額	48,452,109	44,012,885	第1次	4,837人	8.8%	6,415人	11.1%			
	歳入歳出差引	1,125,782	1,466,589	第2次	16,879人	30.5%	19,682人	33.9%			
	翌年度への繰越すべき財源	175,628	375,828	第3次	33,564人	60.7%	31,490人	54.3%			
	実質収支	950,154	1,090,761	人口集中地区人口	22年国調		17年国調				
	単年度収支	△140,607	166,652	面積	34,695人		36,512人				
	積立金	1,219	1,270	人口密度	658.73 km ²		160人				
	繰上償還金		2,508	積立金取崩し額	200,000		200,000				
	実質単年度収支	△339,388	△29,570	実質単年度収支	△339,388		△29,570				
	歳入の状況 (単位 千円・%)				区分		指数等(千円)				
区分		決算額	構成比	増減率	経常一般財源等	構成比	26年度				
地方税		13,158,776	26.5	0.5	12,447,336	49.2	基準財政収入額	11,058,020			
地方譲与税		423,997	0.9	△4.9	423,997	1.7	基準財政需要額	20,911,938			
利子割交付金		23,990	0.0	△2.7	23,990	0.1	年標準税収入額等	14,159,251			
配当割交付金		68,095	0.1	88.1	68,095	0.3	度標準財政規模	27,026,427			
株式等譲渡所得割交付金		51,715	0.1	△15.3	51,715	0.2	経常収支比率(%)	91.5			
地方消費税交付金		1,340,305	2.7	20.3	1,340,305	5.3	財政力指数	0.530			
自動車取得税交付金		45,002	0.1	△64.0	45,002	0.2	実質収支比率(%)	3.5			
地方特例交付金等		42,383	0.1	△2.3	42,383	0.2	経常一般財源比率(%)	93.6			
地方交付税		12,138,355	24.5	△2.4	10,759,265	42.5	公債費負担比率(%)	15.3			
内普通		10,759,265	21.7	△1.6	10,759,265	42.5	実質赤字比率(%)	-			
特		1,379,088	2.8	△6.3			連結実質赤字比率(%)	-			
訳震災復興		2	0.0	△100.0			実質公債費比率(%)	7.9			
(一般財源計)		27,292,618	55.0	△0.3	25,202,088	99.6	将来負担比率(%)	-			
交通安全対策交付金		15,142	0.0	△13.9	15,142	0.1	資金不足比率(%)	-			
分担金・負担金		628,836	1.3	11.3			財調等	3,376,081			
使用料・手数料		927,600	1.9	△4.1	52,428	0.2	基金特定目的	8,420,463			
国庫支出金		5,279,913	10.6	11.7			現在高土地開発	1,130,000			
都道府県支出金		2,851,611	5.8	11.3			定額運用	402,030			
財産収入		295,622	0.6	49.2	24,387	0.1	地方債政	9,991,764			
寄附金		46,568	0.1	68.9			現在高その他	34,275,850			
繰入金		596,614	1.2	41.9			債務負担	1,596,384			
繰越金		1,466,589	3.0	25.3			行為保証	-			
諸収入		2,474,578	5.0	8.4	13,776	0.1	翌年度補償	-			
地方債		7,702,200	15.5	49.3			以降支出	742,620			
うち							予定額	-			
減収補てん債特例分											
臨時財政対策債		2,107,900	4.3	△5.6							
歳入合計		49,577,891	100.0	9.0	25,307,821	100.0	徴収率	区分	現課税分	滞納分	合計
経常一般財源(臨時財政対策債等含む)		27,415,721					市町村民税	99.3%	45.0%	98.3%	
経常一般財源		25,307,821					固定資産税	99.0%	40.2%	97.7%	
							税合計	99.2%	42.1%	98.0%	
市町村税の状況 (単位 千円・%)						適用税率の状況					
区分		徴収済額	構成比	増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	均等割		3,000円		
市町村民税法人分		4,620,878	35.1	0.0	4,598,822		所得割		標準税率に対する比率		
固定資産税		5,835,300	44.3	△0.1	5,719,032	58,502	均等割		1.0		
軽自動車税		269,243	2.0	2.4	266,703		1号		50,000円		
市町村たばこ税		708,109	5.4	△4.2	688,025		2号		120,000円		
鉱産税							3号		130,000円		
特別土地保有税							4号		150,000円		
小計		12,444,174	94.6	0.6	12,200,179	58,502	5号		160,000円		
法定外普通税							6号		400,000円		
旧法による税							7号		410,000円		
目的税		714,602	5.4	△0.9			8号		1,750,000円		
内入湯税		3,162	0.0	△14.3			9号		3,000,000円		
事業所税							法人税割		12.3, 14.7/100		
都市計画税		711,440	5.4	△0.9			固定資産税		1.4/100		
合計		13,158,776	100.0	△1.0	12,200,179	58,502					

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)								一部事務組合加入の状況	
区分	決算額	構成比	増減率	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当
人件費	6,361,511	13.1	3.1	5,806,891	5,490,791	20.0 (21.7)			
うち職員給	4,115,773	8.5	0.6	3,619,830	3,573,161	13.0 (14.1)			
扶助費	7,708,150	15.9	5.8	2,382,904	2,376,667	8.7 (9.4)			
公債費	4,927,556	10.2	△ 0.4	4,846,373	4,846,373	17.7 (19.1)			
内訳	元利償還金	4,927,352	10.2	△ 0.4	4,846,169	4,846,169	17.7 (19.1)		
	一時借入金利息	204	0.0	皆増	204	0.0 (0.0)			
小計	18,997,217	39.2	3.2	13,036,168	12,713,831	46.4 (50.2)			
物件費	5,448,876	11.2	0.1	4,301,459	3,136,710	11.4 (12.4)			
維持補修費	441,811	0.9	△ 21.9	410,820	410,789	1.5 (1.6)			
補助費等	5,445,465	11.2	△ 0.7	4,653,246	3,511,414	12.8 (13.9)			
うち一部組合負担金	1,935,737	4.0	15.1	1,868,553	1,591,229	5.8 (6.3)			
繰出金	5,552,570	11.5	5.1	5,129,178	4,696,649	17.1 (18.6)			
積立金	485,445	1.0	△ 29.1	123,978					
投資・出資金・貸付金	2,202,157	4.5	32.5	645,271					
前年度繰上充用金									
投資的経費	9,878,568	20.4	52.4	2,196,284					
うち人件費	95,601	0.2	△ 12.1	95,565					
内訳	普通建設事業費	9,394,607	19.4	57.4	2,065,802				
	うち補助	2,579,617	5.3	26.3	172,563				
	単独	6,798,092	14.0	76.0	1,882,241				
	県営事業負担金	16,898	0.0	△ 74.0	10,998				
	災害復旧事業費	483,961	1.0	△ 5.7	130,482				
歳出合計	48,452,109	100.0	10.1	30,496,404					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)								ラスパイレス指数 (26年4月1日) 96.3	
区分	決算額 A	構成比	増減率	Aの内普通建設事業費	Aの一般財源等	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	指定団体等の指定状況	新産低開発山辺
議会費	284,897	0.6	4.0		284,897	25,097,522 千円	91.5 %	指定団体等の指定状況	農振
総務費	7,714,943	15.9	42.4	3,257,842	3,646,251			指定状況	農導
民生費	14,679,141	30.3	7.7	516,410	7,661,077			指定状況	農構
衛生費	4,513,767	9.3	1.8	89,356	4,112,937			指定状況	農市
労働費	273,667	0.6	△ 13.2	990	82,288			指定状況	農地
農林水産業費	2,055,902	4.2	7.0	577,039	1,288,070			指定状況	農過
商工費	2,366,949	4.9	3.8	397,973	828,484			指定状況	農辺
土木費	4,644,985	9.6	△ 0.3	2,327,118	3,016,636			指定状況	農地
消防費	1,245,323	2.6	△ 17.8	93,580	1,136,491			指定状況	農地
教育費	5,261,018	10.9	28.2	2,134,299	3,462,418			指定状況	農地
災害復旧費	483,961	1.0	△ 5.7	130,482	130,482			指定状況	農地
公債費	4,927,556	10.2	△ 0.4		4,846,373			指定状況	農地
諸支出金								指定状況	農地
前年度繰上充用金								指定状況	農地
歳出合計	48,452,109	100.0	10.1	9,394,607	30,496,404			指定状況	農地
公営事業等の状況 (単位 千円・人)					特別職及び職員等の状況				
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	特別職等	定数	給料(報酬)月額適用開始年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
国民健康保険(事業)		357,448	639,228	12	市長	1	19.4.1	876,000	
〃(直診)		2	1,730		副市長	1	25.4.1	720,000	
後期高齢者医療		17,778	285,028	4	教育長	1	19.4.1	624,000	
地方卸売市場	無	205	8,321	1	議会議長	1	11.4.1	499,000	
簡易水道	無	8,983	91,800		議会副議長	1	11.4.1	436,000	
駐車場	無	13,364		2	議会議員	21	11.4.1	407,000	
下水道	無	189,257	1,815,000	28					
上水道	有	41,302	209,218	20					
病院	有	△ 2,842,024	848,585	642					
介護保険(保険)		74,144	1,483,305	13	区分	職員数 A(人)	給料月額 B A×C	1人当たり平均給料月額 C	
介護保険(介護サービス)			18,449		一般職員	702	219,613 千円	312,839 円	
介護老人保健施設	無	44,766	125,359	57	うち技能労務員	33	11,000	333,333	
上村デイサービス	無	2,170	13,899	1	教育公務員	26	9,108	350,308	
					消防職員				
					臨時職員				
					合計	728	228,721	314,177	

平成26年度 飯田市普通会計決算概要

【歳入】

区 分	平成26年度	平成25年度	平成26年度の主たる内訳
市 税	13,158,776	13,093,553	固定資産税 5,835,300 個人市民税 4,620,878 法人市民税 1,010,644 都市計画税 711,440 市たばこ税 708,109 軽自動車税 269,243
地 方 譲 与 税	423,997	445,616	自動車重量譲与税 297,038 地方揮発油譲与税 126,959
利 子 割 交 付 金	23,990	24,667	
配 当 割 交 付 金	68,095	36,205	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,715	61,029	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,340,305	1,114,236	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,002	124,916	
地 方 特 例 交 付 金 等	42,383	43,359	
地 方 交 付 税	12,138,355	12,438,541	
(普通交付税)	10,759,265	10,937,857	
(特別交付税)	1,379,090	1,500,684	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	15,142	17,583	
分 担 金 負 担 金	628,836	565,226	民間保育所保護者負担 370,339 非補助土地改良事業分担金 73,686 老人措置負担金 73,394 野底山財産区林業事業負担金 26,019 道路改良事業負担金(広域連合分) 17,509
使 用 料	720,435	734,176	公立保育所保護者負担金 276,657 住宅使用料 152,243 CATV使用料 73,526 休日夜間診療所 46,797 斎苑使用料 37,353 道路河川占用料 37,318 文化会館使用料 16,019 広域的体育施設使用料 11,099
手 数 料	207,165	232,853	ごみ処理 128,890 戸籍 19,362 住民票 14,059 建築確認 11,409 印鑑等諸証明 11,181 徴税諸証明 7,964 霊園管理料 5,020
国 庫 支 出 金	5,279,913	4,728,039	児童手当 1,267,829 障害者自立支援 769,353 生活保護 510,107 社会資本整備(活力創出) 447,317 民間保育所負担金 445,148 臨時福祉給付金 231,625 子育て世帯臨時特例給付金 136,958 地域介護・福祉空間整備 135,964 障害児施設措置費 134,234 児童扶養手当 130,450 社会資本整備(地域住宅支援) 125,592 道整備交付金 122,940 学校給食施設整備 104,108
県 支 出 金	2,851,611	2,561,214	障害者自立支援 386,072 児童手当負担金 276,186 民間保育所負担金 221,186 国保基盤安定 193,979 後期高齢者医療基盤安定 191,454 県民税取扱委託金 162,563 林道改良事業 139,048 子育て支援対策 133,763 経営体育交付金 132,745 障害者医療費給付事業 128,773
財 産 収 入	295,622	198,168	土地売却 240,657 基金利子 22,792 土地建物貸付料 1,520
寄 附 金	46,568	27,574	社会教育寄附金 20,000 文化財保護寄附金 7,240 奨学資金貸付 6,000 ふるさと寄附金 3,301 自治振興寄附金 3,000
繰 入 金	596,614	420,476	庁舎建設基金 315,200 財政調整基金 200,000 ふるさと基金 21,869 過疎地域自立促進基金 20,000 地域雇用創出推進基金 18,000 菱田春草誕生の地整備基金 15,000
繰 越 金	1,466,589	1,170,010	純繰越金 1,090,761 繰越明許分 375,828
諸 収 入	2,474,578	2,283,233	中小企業振興資金回収金 1,350,000 勤労者教育資金回収金 170,000 物件移転等補償金 164,080 退職手当引当金 149,207 児童発達支援給付費 96,328 市町村振興協会交付金 42,235 上村診療所雑入 40,434 福祉企業センター受託収入 39,960 消防団員等退職報償金 27,819 がん検診負担金 26,769
地 方 債	7,702,200	5,158,800	合併特例 4,035,400 臨時財政対策債 2,107,900 義務教育施設整備 525,800 公共事業等 262,100 過疎対策事業 144,400 公営住宅建設事業 120,700 公共事業等(補正予算)109,600 義務教育施設(大規模改造) 75,000
歳 入 合 計	49,577,891	45,479,474	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		主 たる 内 訳
	増 減 額	増 減 率 %	
市 税	65,223	0.5	法人市民税 107,349 軽自動車税 6,215 市たばこ税 △30,862 固定資産税 △8,476 都市計画税 △6,315
地 方 譲 与 税	△ 21,619	△ 4.9	自動車重量譲与税 △12,433 地方揮発油譲与税 △9,186
利 子 割 交 付 金	△ 677	△ 2.7	
配 当 割 交 付 金	31,890	88.1	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	△ 9,314	△ 15.3	
地 方 消 費 税 交 付 金	226,069	20.3	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	△ 79,914	△ 64.0	
地 方 特 例 交 付 金 等	△ 976	△ 2.3	
地 方 交 付 税	△ 300,186	△ 2.4	
(普 通 交 付 税)	△ 178,592	△ 1.6	
(特 別 交 付 税)	△ 121,594	△ 8.1	
交 通 安 全 対 策 交 付 金	△ 2,441	△ 13.9	
分 担 金 負 担 金	63,610	11.3	非補助土地改良事業分担金 26,935 野底山財産区負担金 26,019 道路改良事業負担金(広域連合分) 17,509 農地単独災害復旧分担金 △9,422
使 用 料	△ 13,741	△ 1.9	地域人形劇センター観覧料 △7,099 住宅使用料 △5,227 斎苑使用料 △3,353 プール使用料 △3,133 地域振興住宅使用料 9,532 休日夜間診療所 3,813 CATV 1,230
手 数 料	△ 25,688	△ 11.0	ごみ処理 △24,242 建築確認 △1,234
国 庫 支 出 金	551,874	11.7	臨時福祉給付金 231,437 社会資本整備(活力創出) 211,391 子育て世帯臨時特例給付金 136,958 地域介護・福祉空間 135,964 学校給食施設整備事業 104,108 地域の元気臨時交付金 △318,072 社会資本整備(市街地) △93,598 臨時市町村道除雪事業 △77,500
県 支 出 金	290,397	11.3	経営体育成交付金 130,841 子育て支援対策 58,901 農作物等災害緊急対策 56,058 農地補助災害復旧 55,686 緊急雇用創出事業 △40,340 介護基盤緊急整備 △34,608 林道改良 △33,379 県産材供給体制整備 △25,348
財 産 収 入	97,454	49.2	土地売却 94,784 基金利子 9,047
寄 附 金	18,994	68.9	社会教育寄附金 20,000 文化財保護寄附金 6,240 災害対策寄附金 △6,119 公民館寄附金 △4,650
繰 入 金	176,138	41.9	庁舎建設基金 210,200 菱田春草誕生の地整備基金 15,000 ふるさと基金 △27,131 過疎地域自立促進基金 △14,620
繰 越 金	296,579	25.3	純繰越金 166,652 繰越明許分 129,927
諸 収 入	191,345	8.4	中小企業振興資金回収金 125,000 物件移転等補償金 89,280 スポーツ振興くじ助成金 11,319 土地改良施設維持管理 △25,200 分収造林受託事業(上村) △19,015 埋蔵文化財調査受託 △14,586
地 方 債	2,543,400	49.3	合併特例 2,238,900 義務教育施設整備 525,800 公営住宅建設事業 120,700 公共事業等 116,400 緊急防災・減災事業 △331,000 臨時財政対策債 △126,200 公共事業等(補正予算) △124,400
歳 入 合 計	4,098,417	9.0	

平成26年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
(目的別)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成26年度の主たる内訳
議 会 費	284,897	273,925	議員人件費 213,093 事務局職員人件費 53,209
総 務 費	7,714,943	5,416,040	庁舎整備事業 3,065,028 人件費 2,458,327 地域振興基金積立金 300,000 総務一般管理費 145,011 住民情報システム管理費 133,073 地域自治支援事業 104,037 リニア飯田駅基金積立金 103,457 市民バス等運行業務 95,042 地域振興住宅整備 91,885 自治振興センター管理 88,977 南信州広域連合負担金(一般会計) 82,957
民 生 費	14,679,141	13,628,024	児童手当費 1,820,525 介護保険特会繰出金 1,483,305 民間保育所運営費 1,459,437 後期高齢者一般経費 1,068,605 総合支援介護給付 976,115 生活保護措置費 692,205 保育所人件費 685,505 国民健康保険特会繰出金 639,228 総合支援訓練等給付 591,398 児童扶養手当 389,114 養護老人ホーム措置 340,971 後期高齢者特会繰出金 285,028 障害者医療費給付 264,332 障害児通所支援 260,273 公立保育所補助員雇用 251,893 臨時福祉給付金 230,212
衛 生 費	4,513,767	4,436,056	病院事業負担金 1,409,600 広域連合負担金(焼却場) 806,300 簡易水道費 361,867 ごみ収集処理費 285,768 予防接種(母子) 174,026 (高齢者) 101,547 がん検診 99,311 簡易水道特会繰出金 91,800 広域連合負担金(竜水園) 91,577
労 働 費	273,667	315,136	勤労者協調融資 170,000 桐林勤労者福祉センター管理 24,716 勤労者福祉センター管理 20,600 飯田勤労者共済会補助 11,421
農 林 水 産 業 費	2,055,902	1,921,954	下水道特会繰出金(農集) 413,356 農作物被害対策 295,122 林道改良(補助) 278,462 農業基盤整備資金償還補助 175,238 市単土地改良事業 134,454 非補助土地改良事業 73,648 新規就農者支援 52,006 中山間地域等直接支払 44,815 市田柿ブランド推進プロジェクト 26,771 森林病害虫対策 23,490
商 工 費	2,366,949	2,280,814	中小企業金融対策 1,413,329 産業団地管理 135,281 社会資本整備(天龍峡) 89,861 企業立地促進事業補助 64,960 上村観光施設管理 50,646 地場産業等振興事業 43,200 南信濃観光施設管理 34,268 名勝天龍峡整備 32,671
土 木 費	4,644,985	4,659,115	下水道特会繰出金(公共)1,401,644 社会資本(活力創出) 426,949 道整備交付金 245,980 公営住宅整備(補助) 245,457 道路補修事業 228,227 橋りょう長寿命化修繕 225,737 道路舗装補修事業 197,112 社会資本整備(通学路)164,993 除雪費 120,304 一般道路改良 79,589 森林公園一般経費 67,709 住宅管理一般経費 66,630 都市公園維持管理 64,253
消 防 費	1,245,323	1,514,756	広域連合負担金(消防) 899,326 消防団運営事業 182,462 消防体制強化整備(単独) 52,905 災害対策一般経費 24,280 消防体制強化整備(補助) 22,561 非常備消防一般経費 16,575
教 育 費	5,261,018	4,104,221	学校給食施設整備(補助) 756,242 公民館等耐震化整備 746,282 調理業務委託 180,114 体育施設管理 154,854 公民館管理 118,318 小学校教育振興事業 104,635 学校施設大規模改修 101,715 学校給食事業 93,384 美術博物館管理 91,162 屋内運動場等整備 85,633 小学校管理一般経費 85,511 小学校教育補助員雇用 80,726 菱田春草生誕地整備 71,938
災 害 復 旧 費	483,961	513,254	土木施設単独災害復旧 250,367 農業施設等単独災害復旧 122,956 土木施設補助災害復旧 54,192 林道単独災害復旧 31,744
公 債 費	4,927,556	4,949,590	元金 4,546,695 利子 380,657
諸 支 出 金			
予 備 費			
前年度繰上充用金			
歳 出 合 計	48,452,109	44,012,885	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
議 会 費	10,972	4.0	議員人件費 10,108 事務局職員人件費 1,637
総 務 費	2,298,903	42.4	庁舎整備事業 2,256,849 人件費 234,857 地域振興住宅整備 91,885 衆議院議員選挙 34,459 県知事選挙 30,683 住民情報システム 27,965 J-ニア飯田駅基金積立金 △197,908 文化会館施設整備 △159,497 市議会議員選挙 △43,397 集会施設整備 △26,967 課税事務 △25,476
民 生 費	1,051,117	7.7	臨時福祉給付金 230,023 国民健康保険特会繰出金 204,299 総合支援訓練等給付 199,642 特養老人ホーム等建設補助 142,920 子育て世帯特例給付金 135,848 地域介護・福祉空間整備 65,964 介護保険特会繰出金 57,645 地域子育て支援拠点 42,564 居宅生活支援給付 △107,146 介護基盤緊急整備等 △34,608 自立支援訓練等給付 △33,144 児童手当費 △30,495 児童クラブ設置運営 △25,928 公立保育所施設整備 △22,019 介護老人保健施設特会繰出金 △19,641 保育所人件費 △18,704
衛 生 費	77,711	1.8	広域連合負担金(焼却場) 236,515 予防接種(高齢者) 57,604 簡易水道費 29,975 病院事業負担金 △226,400 再生可能エネルギー推進基金 △40,000
労 働 費	△ 41,469	△ 13.2	緊急雇用創出事業 △40,340 桐林勤労者福祉センター管理 1,423 勤労者福祉センター管理 525
農 林 水 産 業 費	133,948	7.0	農作物被害対策 243,508 非補助土地改良事業 26,901 市単土地改良事業 25,784 意欲ある農業者支援 17,670 新規就農者支援 16,401 市田柿ブランド推進プロジェクト 10,216 林道改良(補助) △67,686 土地改良施設維持管理適正化 △28,351 分収造林事業(上村) △19,016 震災対策農業水利施設整備 △18,606
商 工 費	86,135	3.8	中小企業金融対策 104,388 企業立地促進事業補助 31,099 名勝天龍峡整備 26,960 産業用地整備 19,585 産業団地管理 17,556 南信濃観光施設管理 △42,730 新産業クラスター事業 △36,970 商工会議所活動補助 △29,730 過疎集落等自立再生対策 △10,599
土 木 費	△ 14,130	△ 0.3	社会資本整備(市街地) △164,376 地域振興住宅整備 △93,471 除雪費 △88,768 橋りょう耐震整備 △79,900 県街路事業地元負担金 △33,027 幹線道路改良 △25,419 社会資本整備(活力創出) 154,710 橋りょう長寿命化修繕 147,937 社会資本整備(通学路) 79,342 森林公園一般経費 55,754 道路補修 37,574 社会資本整備(都市公園) 25,958
消 防 費	△ 269,433	△ 17.8	消防体制強化整備(単独) △189,265 災害対策備蓄事業 △50,590 災害対策一般経費 △12,972 広域連合負担金(消防) △7,303 消防体制強化整備(補助) 1,021 消防団運営事業 611
教 育 費	1,156,797	28.2	学校給食施設整備(補助) 756,242 公民館等耐震化整備 474,833 屋内運動場等整備 85,633 菱田春草生誕地整備 70,885 体育施設改修 30,691 恒川遺跡群 12,326 菱田春草顕彰事業 10,412 旧飯田測候所整備 △89,226 学校校舎外壁改修 △68,060 公民館改修 △49,069 学校施設改修 △38,436 学校給食施設整備(単独) △18,885 人形劇フェスタ △16,650
災 害 復 旧 費	△ 29,293	△ 5.7	土木施設単独災害復旧 △29,069 現年度農地補助災害 △21,060 土木施設補助災害復旧 10,687 林道単独災害復旧 6,226
公 債 費	△ 22,034	△ 0.4	利子 △59,446 元金 37,208
諸 支 出 金			
予 備 費			
前年度繰上充用金			
歳 出 合 計	4,439,224	10.1	

平成26年度 飯田市普通会計決算概要

【歳出】
(性質別)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成26年度の主たる内訳
人 件 費	6,361,511	6,169,825	職員給 4,115,773 市町村共済負担金 916,253 退職手当 814,379 委員等報酬 273,504 議員報酬 153,046 特別職給与 43,355
扶 助 費	7,708,150	7,283,168	児童手当 1,820,525 民間保育所運営費 1,456,224 総合支援介護給付 951,284 総合支援訓練等給付 574,255 生活保護措置 563,013 児童扶養手当 389,114 養護老人ホーム措置 334,563 障害児通所支援 260,273 障害者医療費給付 246,204 臨時福祉給付金 204,880
公 債 費	4,927,556	4,949,590	元金4,546,695 利子 380,657
物 件 費	5,448,876	5,445,731	委託料 2,382,208 賃金 1,277,077 需用費 944,417 使用料・賃借料等 496,564 役務費 228,330 備品購入費 61,404 旅費 57,142
維 持 補 修 費	441,811	566,037	道路橋りょう 284,978 農林 26,538 市営住宅 26,032 総務費 15,846 河川 15,367 社会教育 11,248 保健体育 10,560 商工 9,704 小学校 9,394 民生費 7,494 消防 6,456 中学校 6,230
補 助 費 等	5,445,465	5,485,015	衛生費 2,220,767 消防費 949,162 民生費 710,923 農林費 646,829 総務費 448,321 教育費 236,835 商工費 191,309 労働費 21,237 土木費 15,971 議会費 4,111
【うち一部事務組合】	1,935,737	1,681,924	消防 899,326 ごみ中間処理 806,300 広域一般会計 95,921 環境センター 91,577 職員給与負担金 16,141 地域生活支援 13,781 後期高齢者 5,285 県地方税滞納整理機構 4,995 障害者福祉 1,283
【その他補助費】	3,509,728	3,803,091	病院事業会計負担金 929,623 農作物被害対策 287,356 簡易水道費 206,903 農業基盤整備資金償還補助 175,238 生活保護措置 129,192 地域自治支援 103,548 市民バス 94,819 妊婦健診 87,357 社会福祉協議会活動推進費 79,664 延長保育促進事業 74,704 中小企業金融対策 63,329
繰 出 金	5,552,570	5,284,592	下水道 1,815,000 介護保険 1,483,305 後期高齢者 1,348,348 国保 640,958 介護老人施設 125,359 簡易水道 91,800 上村デイサービスセンター 21,000
積 立 金	485,445	684,215	地域振興基金 300,000 リニア中央新幹線飯田駅基金 103,457 過疎地域自立促進基金 48,325 ふるさと基金 10,084 墓地事業基金 7,598 庁舎建設基金 6,343
投資・出資・貸付金	2,202,157	1,661,510	中小企業金融対策 1,350,000 病院事業負担金 479,977 勤労者協調融資 170,000 簡易水道費 154,852 奨学金貸与 27,900 意欲ある農業者支援 15,000
普通建設事業費	9,394,607	5,969,948	総務費 3,257,842 土木費 2,327,118 教育費 2,134,299 農林費 577,039 民生費 516,410 商工費 397,973 消防費 93,580 衛生費 89,356 労働費 990
災 害 復 旧 費	483,961	513,254	公共土木施設災害復旧費 304,559 農林水産施設災害復旧費 179,402
歳 出 合 計	48,452,109	44,012,885	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
人 件 費	191,686	3.1	退職手当 140,759 職員給 24,117 市町村共済負担金 11,024 委員等報酬 8,040 議員報酬 6,536
扶 助 費	424,982	5.8	臨時福祉給付金 204,880 総合支援訓練等給付 198,848 子育て世帯臨時特例給付金 124,640 民間保育所運営費 29,926 居宅生活支援給付 △87,728 自立支援訓練等給付 △31,674 児童手当 △30,495 総合支援介護給付 △13,431 児童扶養手当 △11,301 自立支援医療給付 △6,495
公 債 費	△ 22,034	△ 0.4	利子 △59,446 元金 37,208
物 件 費	3,145	0.1	委託料 36,340 役務費 12,408 賃金 8,700 備品購入費 △31,495 需用費 △30,130
維 持 補 修 費	△ 124,226	△ 21.9	道路橋りょう △136,079 市営住宅 △7,361 消防 △2,278 衛生費 △2,153 河川 7,539 社会教育 6,721 商工 5,296
補 助 費 等	△ 39,550	△ 0.7	衛生費 △376,388 商工費 △51,531 消防費 △8,006 土木費 △2,122 農林費 269,669 民生費 71,048 総務費 57,998
【うち一部事務組合】	253,813	15.1	ごみ中間処理 236,515 広域一般会計 20,263 環境センター 6,980 消防 △7,303 特養負担金 △5,384
【うちその他補助費】	△ 293,363	△ 7.7	病院事業会計負担金 △486,377 簡易水道費 △124,887 商工会議所活動補助 △29,730 中小企業金融対策 △20,612 居宅生活支援給付 △19,418 人形劇フェスタ △16,650 農作物被害対策 242,355 特養老人ホーム建設補助 48,000 生活保護措置 22,516 市民バス 17,937 新規就農者支援 17,376
繰 出 金	267,978	5.1	国保 204,843 介護保険 57,645 後期高齢者 52,918 再生可能エネルギー推進基金 △40,000 介護老人施設 △19,641
積 立 金	△ 198,770	△ 29.1	リニア中央新幹線飯田駅基金 △197,908 墓地事業基金 △3,785 過疎地域自立促進基金 △3,742 ケーブルテレビ基金 △2,001 庁舎建設基金 4,575 ふるさと基金 2,939 公共施設等整備基金 2,231
投資・出資・貸付金	540,647	32.5	病院事業負担金 259,977 簡易水道費 154,852 中小企業金融対策 125,000 農作物被害対策 1,000
普通建設事業費	3,424,659	57.4	総務費 2,159,656 教育費 1,156,972 土木費 202,731 民生費 196,720 商工費 13,291 労働費 255 消防費 △197,970 農林費 △99,615 衛生費 △7,381
災 害 復 旧 費	△ 29,293	△ 5.7	公共土木施設災害復旧費 △18,382 文教施設災害復旧費 △6,292 農林水産施設災害復旧費 △4,619
歳 出 合 計	4,439,224	10.1	

平成26年度 飯田市普通会計決算概要

【普通建設事業費】

区 分	平成26年度	平成25年度	平成 26 年 度 の 主 た る 内 訳
議 会 費	0	0	
総 務 費	3,257,842	1,098,186	庁舎整備事業 3,064,956 地域振興住宅整備 91,885 ケーブルテレビ維持管理 27,142 集会施設 19,226 防犯灯 15,077 コミュニティ助成 14,200 文化会館施設整備 13,619
民 生 費	516,410	319,690	特養老人ホーム建設補助 149,145 民間保育所施設整備 133,539 老人福祉一般 43,272 地域子育て支援拠点 35,058 ふれあいの郷管理 24,840 公立保育所施設整備 19,564 高齢者住宅リフォーム助成 10,293
衛 生 費	89,356	96,737	合併処理浄化槽普及 37,500 おひさまエネルギー利用 19,787 最終処分場管理 8,519 斎苑施設整備 8,208 墓地造成 7,066
労 働 費	990	735	桐林勤労者福祉センター管理費 990
農 林 水 産 業 費	577,039	676,654	林道改良事業(補助) 278,462 市単土地改良 110,416 非補助土地改良 73,648 林道開設 16,268 林道舗装 13,760 間伐促進対策 12,434 国土保全 11,249 林道管理 11,102
商 工 費	397,973	384,682	産業団地管理 133,875 社会資本整備(天龍峡) 89,861 企業立地促進事業補助 64,960 名勝天龍峡整備 32,671 上村観光施設管理 28,658 産業用地整備 19,585
土 木 費	2,327,118	2,124,387	
【土木管理費】	79	0	土木総務費 79
【道路橋りょう】	1,808,185	1,533,065	社会資本整備(活力創出) 426,949 道整備交付金事業 245,980 橋りょう長寿命化修繕 225,737 社会資本整備(通学路) 164,993 道路舗装補修 163,454 道路補修 138,869 一般道路改良 79,589 幹線道路改良 59,734 防災対策避難路整備 37,088 社会資本整備(市街地) 31,504 道路自然災害防止 31,441
【河 川】	97,365	81,384	河川自然災害防止 40,803 排水路整備 23,685
【街 路】	3,168	36,195	県街路事業負担金 3,168
【区画整理等】	170	5,927	都市計画基本図作成 170
【公 園】	122,613	94,018	森林公園一般 57,169 社会資本整備(都市公園) 45,558 公園改修 16,824 社会資本整備(市街地) 1,825
【住 宅】	295,538	373,798	公営住宅整備 248,472 住宅管理一般 25,783
消 防 費	93,580	291,550	消防体制整備強化 73,665 自主防災会育成 7,463 住宅倒壊防止対策 6,048 消防団詰所整備 5,205
教 育 費	2,134,299	977,327	
【小 学 校】	302,111	270,919	学校施設大規模改修 101,715 屋内運動場整備 85,633 施設改修 43,682 情報通信技術活用教育 29,385 学校校舎外壁改修 21,589 学校プール改修 13,759
【中 学 校】	53,424	92,811	施設改修 21,603 情報通信技術活用教育 18,040 学校プール改修 7,236 非構造部材耐震化 6,545
【社会教育】	922,925	519,329	公民館等耐震化整備 745,594 菱田春草生誕地整備 71,938 埋蔵文化財調査等 52,892 公民館改修 29,923
【保健体育費】	852,127	87,873	学校給食施設整備 756,242 体育施設改修 63,459 調理場整備 27,907
【そ の 他】	3,712	6,395	教職員住宅維持管理 3,366
普通建設費合計	9,394,607	5,969,948	

単位:千円

区 分	対 前 年 度 比 較		
	増 減 額	増減率%	主 たる 内 訳
議 会 費	0	-	
総 務 費	2,159,656	196.7	庁舎整備 2,256,777 地域振興住宅 91,885 文化会館 △161,232 集会施設 △26,967 自治振興センター管理 △6,896
民 生 費	196,720	61.5	特養建設補助 94,920 地域子育て支援拠点 35,013 老人福祉一般 34,797 介護基盤緊急整備 △34,608 児童クラブ設置運営 △23,939 公立保育所施設整備 △20,432 宅幼老所整備 △7,500
衛 生 費	△ 7,381	△ 7.6	おひさまエネルギー利用 △7,779 保健施設管理 △4,813 合併処理浄化槽普及 △3,850 最終処分場管理 △3,139 墓地造成 7,066 斎苑施設整備 2,076 上村診療所運営 1,620
労 働 費	255	34.7	桐林勤労者福祉センター管理費 255
農 林 水 産 業 費	△ 99,615	△ 14.7	林道改良事業(補助) △67,686 土地改良施設適正化 △28,007 分収造林事業(上村) △19,016 (南信濃) △11,640 非補助土地改良 26,901 市単土地改良 21,172
商 工 費	13,291	3.5	企業立地促進事業補助 31,099 名勝天龍峡整備 27,121 産業団地管理 20,740 産業用地整備 19,585 南信濃観光施設 △45,138 新産業クラスター △41,543
土 木 費	202,731	9.5	
【土木管理費】	79	皆増	土木総務費 79
【道路橋りょう】	275,120	17.9	社会資本整備(活力創出) 218,319 橋りょう長寿命化修繕 147,937 社会資本整備(通学路) 79,342 道路補修事業 56,202 社会資本整備(市街地) △113,844 橋りょう耐震化整備 △79,900 幹線道路改良 △25,419 道整備交付金事業 △23,573
【河 川】	15,981	19.6	排水路整備 14,120 河川自然災害防止 4,758
【街 路】	△ 33,027	△ 91.2	県街路事業負担金 △33,027
【区画整理】	△ 5,757	△ 97.1	都市計画基本図作成 △5,757
【公 園】	28,595	30.4	森林公園一般 54,479 社会資本整備(都市公園) 25,958 社会資本整備(市街地) △50,532 都市公園維持管理 △859
【住 宅】	△ 78,260	△ 20.9	地域振興住宅整備 △93,471 災害危険住宅移転 △5,800
消 防 費	△ 197,970	△ 67.9	消防体制整備強化 △188,185 住宅倒壊防止対策 △3,479 自主防災会育成 △2,657 消防団詰所整備 △1,921
教 育 費	1,156,972	118.4	
【小 学 校】	31,192	11.5	屋内運動場整備 85,633 情報通信技術活用教育 6,876 学校校舎外壁改修 △35,741 施設改修 △21,277 非構造部材耐震化 △7,371
【中 学 校】	△ 39,387	△ 42.4	学校校舎外壁改修 △32,319 施設改修 △16,072 情報通信技術活用教育 6,155 学校プール改修 2,045
【社会教育】	403,596	77.7	公民館等耐震化整備 474,145 菱田春草生誕地整備 70,941 旧飯田測候所整備 △86,349 公民館改修 △48,731
【保健体育費】	764,254	869.7	学校給食施設整備 737,357 体育施設改修 30,639 調理場整備 △4,112
【そ の 他】	△ 2,683	△ 42.0	私立幼稚園施設整備 △1,260 教職員住宅維持管理 △764
普 通 建 設 費 合 計	3,424,659	57.4	